



2022年1月31日

各 位

会 社 名 日創プロニティ株式会社
代表者名 代表取締役社長 石田 徹
(コード：3440 東証第二部・福証)
問合せ先 取締役経営企画室長 諸岡 安名
(TEL 092-555-2825)

「一般社団法人 Natural Capital」設立に関するお知らせ

我が国では、2020年10月に、「2050年までに、温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする」いわゆる「2050年カーボンニュートラル宣言」が出されたことを発端として、脱炭素に関する取り組みが、企業や自治体に求められています。

上記の背景のもと、2050年に二酸化炭素実質排出量ゼロに取り組むことを表明する自治体（ゼロカーボンシティ）が増えつつあります。一方で、ゼロカーボンに向けた実現性の高い政策立案に苦慮している自治体が少なからず存在しております。

このような自治体の抱える課題に対して、学術的な見地から、理論的、実証的な検証を通じ、現実的かつ効果的な政策提言を行う、九州大学都市研究センター（センター長 馬奈木俊介教授）の研究活動をサポートすべく、一般社団法人 Natural Capital（以下「Natural Capital」）を設立いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 概要

Natural Capital は、九州大学都市研究センター長である馬奈木俊介教授を代表理事とし、脱炭素をはじめとした自治体の抱える様々な課題に対し、「新国富指標（※）」を活用することで、政策効果を客観的に評価することを通して、地域創生に貢献してまいります。

当社は、Natural Capital の設立を通して、九州大学都市研究センターの地域創生への活動をサポートし、地域のSDGsに対する取り組みを、事業パートナーの一員として支援してまいります。

(Natural Capital の概要)

(1)名称	一般社団法人 Natural Capital
(2)所在地	福岡県福岡市南区向野二丁目10番25号
(3)事業目的	<ul style="list-style-type: none">・SDGsを原動力とした地域創生事業の創出、分析、評価・脱炭素価値の評価、分析、認証、コンサルティング・地域ESG投資事業への出資・グリーンインフラ（農業、林業、漁業等）に係る支援、アドバイス等・その他、地域創生事業に係ること
(4)代表理事	馬奈木俊介（九州大学主幹教授・都市研究センター長）
(5)設立年月日	2022年1月26日

※新国富指標

新国富指標とは、経済全体の富を3つの資本群（教育や健康などの人的資本、経済的な豊かさを捉える人工資本、自然環境資源などを捉える自然資本）に分類し、その3つの合計を地域の多面的な豊かさとして表すものです。2012年の「国連持続可能な開発会議」（リオ+20）で初めて発表され、2018年に発行された国連「新国富報告書 2018」の執筆において、九州大学の馬奈木俊介教授が代表を務めました。

2. 業績に与える影響

本件が2022年8月期の連結業績へ与える影響は軽微です。

以 上